

南北問題とブラント委員会報告

浦谷 規

1. はじめに

専門家の意思決定は、とかくわれわれには不可解である。現在の代表的例は、核兵器の脅威と累積債務問題である。地上を数十回以上破壊しつくす核兵器を保有する人類は、いまだ年間6500億ドル(82年)も費して、軍事的安全を得ようとしている。発展途上国の累積債務は、83年末には8100億ドルにも達して、返済の可能性が小さくなるいっぽうなのに、公的機関ばかりか民間金融機関もいまだその貸付をつづけている。両方とも、未来の不安にたいしてそもそも蓄えそなえたものが、かえって危険をまねくという不可解な状態になっている。防衛支出対GNP比1%以内という国民的合意のあるわが国は前者の問題には深入りしていないが、国民1世帯当りの貯蓄額が600万円にもなるわが国は、後者の問題には無関心ではいられないだろう。なぜなら、わが国の民間金融機関の対外貸付残高は、83年に1080億ドルであり、アメリカについて世界2位となり、その約半分が発展途上国、特に債務の累積する中南米諸国向けである。債務国は、916億ドルのブラジルが最大で、メキシコ865億ドル、アルゼンチン440億ドル、韓国401億ドル、ベネズエラ328億ドルの順であり、中南米だけで3400億ドルにもものぼっている。非産油発展途上国だけの、83年元利返済額は930億ドル

で、輸出に占める比率(Debt service ratio)は20%である。つまり輸出によってかせいだ外貨の20%は借金返済に消え、残りで原材料機械設備を調達しなければならないわけである。特に高騰した石油代金を支払うと国際収支が黒字になることはほとんど望めない。したがって、ドル融資をさらに海外に仰ぐことになる。石油が国内に発見されるか、輸出が拡大するかしか、この借金返済のめどは立たない。たとえ石油が発見されようとも、石油輸出国メキシコ、ベネズエラや、石油自給国アルゼンチンの例をみれば、必ずしも解決にはならないことは十分考えられる。しかも、現在世界は石油危機後の10年来の不景気であり、先進国の景気はわずかに上向きかけたものの、依然として貿易は停滞し輸出の拡大は容易でない。

そこで本稿では、いかにしてこの歴大な累積債務が発生することになったか、そして累積債務によってわれわれはいかなる状況におかれているかを次にのべ、その1つの解決案としてのブラント委員会報告の趣旨を紹介する。最後に、最近の状況と、われわれOR屋の責務をまとめとして議論する。

2. 累積債務と南北問題

累積債務が急増したのは1970年代である。非産油発展途上国では、1973年の1301億ドルの債務残高が、1983年には6640億ドルとなり、この間年率22%で増加してきた。これには借手と貸手の双方

うらたに ただし 東京工業大学 社会工学科

に理由がある。発展途上国は、石油ショックにもかかわらず、高い率の成長率をつづけた。そのために、大きなドル需要があった。いっぽうオイル・マネーの流入によりユーロ・ドル市場はいちじるしい拡大があった。しかも、1969年にゾンバナキスがはじめたシンジケートローンという多数の銀行が資金を共同調達するやり方が国際融資の基本方式となっていた。多数の銀行が参加することはリスクの分散になると思われ、貸付事業のリスクの評価に無責任になりがちであった。しかし高利まわりで、経費が安く、銀行にとっては短期的利潤の源となったので競争で貸付を行なった。ここには、銀行家という専門家についてケインズが言ったことが端的に表われている。「正常な銀行家とは、危険を予見してそれを避ける銀行家ではなく破滅するとき、だれも彼を責めることができないように、仲間と一緒に、伝統的な仕方破滅する銀行家のことだ」

貸付競争の理由には、先進国の不景気で伝統的貸付先である国内需要が拡大せず民間銀行はありあまる資金をかかえていたことも途上国貸付の理由である。この結果、民間銀行の途上国債務残高比率1967年約1割から、83年7割にも達した。もしこの環流がなかったらオイル・ショックによる世界経済への影響はもっと大きなものであったと考えられる。この意味で、民間銀行の環流は70年代世界経済の下支えをしたし、NICの出現も助けたといえる。

しかし、80年代に入って、インフレが沈静化し米国金利がインフレ後も高い水準で安定していることから、巨大な累積債務の返済が疑問視されるようになった。なぜなら、79年の第2次石油値上げで、石油輸入額は増加し、また世界的不況による貿易の縮小は外貨収入源の1次産品価格下落をもたらした。このため、ますます経常収支赤字がいちじるしくなった。しかも、シンジケートローンは、変動金利がほとんどで、高金利は返済をさらにむずかしくしている。

累積債務が国際金融危機をひきおこし、世界全体をパニックにおとし入れる危険は次のように考えられる。途上国に貸し込んでいる銀行が、相手国の債務不履行、返済繰延べ、あるいは金利の未払いなどの統出によって信用を疑われるようになり、市場における預金の乗換え操作に支障を生じる。そこでこの銀行が預金の支払準備として、他の銀行にある預金をひきあげる。これにより、他の銀行も再預金している資金をひきあげる連鎖反応をおこす。このようにして、銀行間市場で急激な信用収縮が発生し、信用不安からパニックへと破局化する。

そもそも銀行とは、短期借り、長期貸しという期間の転換を行なっているのだが、ユーロ市場では不安定な銀行間預金が原資となっているうえ、支払い準備が個口の銀行の判断にゆだねられているので、預金乗換え操作のリスクは大きい。また多くの銀行が途上国の債務に深入りしているため、抜けだすのはもはや困難である。債務不履行を回避する唯一の道は、さらに貸す以外にないのが現状である。これは1977年の米国上院調査報告ののべる状況そのものである。「国際金融制度の存続は、プレーヤーが誰もゲームから抜けられないこと一借手のために元金を補充したり、繰延べたりする必要はあるかもしれないが、とにかく金が循環しつづけるように、銀行は貸しつづけて、借手は利子を払いつづけることを前提としている。最大の脅威は、このメリーゴーランドの乗り手のだれかがおりようとする、つまり借手の1人が債務支払いを拒否するか、貸手の1人が『もうやめた』といって貸した金を回収しようとするにある」

ユーロ市場の拡大はオイルダラーにあるから、金融危機の損害はOPECにあると考えてはいけない。彼らは、米国の大商業銀行などに預金しており、パニックの影響は世界全体に広がる仕組みになっている。つまり、英国元閣僚のリーバー卿の言うように、途上国への巨額の融資は、「かたち

を変えた援助」となっているのである。なぜなら銀行がその金を回収する可能性はほとんどなくなっているからだ。援助とまではいわずとも、この種の考え方は、ソロモン・ニューヨーク連銀総裁やわが国の細見卓海外経済協力基金総裁など多くの人々が支持せざるをえなくなってきたように見える。

特に、わが国は1870年に鉄道債をロンドンで発行して以来、ヨーロッパからの銀行融資をてこにして工業化を早めた経緯からばかりか、また非西欧国としてはじめて先進国となった途上国からの期待からも、援助には無関心ではいられない。しかし、現在のアメリカ政府はケネディ時代のはなばなしい援助計画の失敗からか、非常に批判的である。しかし、「借手国に財政緊縮を求めるワシントンの要求は、かつて通貨膨張とヤマネコの紙幣の乱発と、国公債を外国の投資家に売りつけ、しかるのちにその債務を踏み倒すことによって、自国の開発を大部分まかなった国として、少々ふさわしからぬことではなからうか。もし19世紀のアメリカがIMFの基準によって律されていたならば、経済発展はかなり遅れることになったに違いない。アメリカが途上国の財政の健全化を説教することは、金をためこんで引退した売春婦が、公德を守るために赤線地帯を閉鎖しなくてはならないと考えるのになど似ている」と歴史家アーサー・シュレンジャーは皮肉っている。

上述のような国際金融のメリーゴーランドに乗りうる国は、百数十の途上国中たかだか20カ国ほどである。他の国、特に最貧国と呼ばれるいわゆる貧困ベルトには、年間所得250ドル(76年ドル)以下の人口が8億も存在する。彼らの将来に関していかに懐疑的であろうとも、先進国には、憐れみばかりからではなく経済的にも助けをさしのべる理由がある。なぜなら、多くの部族が燃料と食料を求めて彼らの依存する環境を破壊し、貧困が貧困を呼ぶ悪循環をまねいているからである。また、現在の不景気による施設の遊休と熟練労働者

の数千万人にもものぼる失業はいかにも矛盾している。本来ならその設備と労働力から生まれる財・サービスは、途上国はのどから手が出るほどほしがっているという事実は、われわれ人間の品位も良識をも侮辱するものではないだろうか。もしこの矛盾を解決する制度をわれわれ人類が作りだせないとしたら、虚構のメリーゴーランドの崩壊によりパニックがおころうとも、われわれはそれに甘んじなければならないだろう。しかもパニックは、現在の先進国が最も嫌う事態、世界的インフレの昂進という危機の再現になるであろう。

3. プラント委員会報告

OPECが石油価格を4倍にした4カ月後、当時のアルジェリア大統領ブーメジエンは、途上国が世界経済管理に参加する機会をOPECが提供したという確信から、「新国際経済秩序」(NIEO)を国連で提唱した。しかし、その計画は幼稚で非現実的であったにもかかわらず、途上国中心のUNCTADでは熱狂的に支持された。これは、第三世界を助けようと熱心に試みてきた人たち、特に当時世銀総裁マクナマラを憤慨させた。生来のシステム屋である彼には、能率と規律以外の熱狂的NIEOなどは言語道断であった。また現実には、1971年ピアソン委員会が設定した援助目標に先進国がほど遠いのにも失望していた。ピアソン報告はGNP比0.7%を設定したのに、米国は0.26%であり、当時西独も日本も比率が減少していた。そこで、マクナマラは南北問題を打解する一法として元西独首プラントに「国際社会の経済的、社会的不均衡から生じる重大な世界的問題を検討し、開発と絶対的貧困の撲滅に関する諸問題に適切な解答を与える方法を提示する」ことを目的とした委員会の創設を1977年末説得した。

委員会は、先進国途上国からはほぼ同数の人が選ばれ、南はNIEO的の宣言を望み、北は先進国の人びとを説得しうる理論展開を期待した。しかし、共通して、世界の経済危機は改良によって予防で

きるか、ブレトンウッズ体制に代る国際機構の革新を必要とするのかという論議に集中した。1980年3月、確実な石油供給と、一定方式にもとづいて決定される石油価格とを交換条件として、途上国への大規模な資金移転、南との力の分有、厳格な省エネルギーに北側が同意するという報告を公表した。

〔プラント報告 南と北—生存のための戦略〕

現在世界は歴史の過渡期にあり、南北問題と南北関係を再編成する国際共同体が創造されるべきである。南の開発は、戦後のマーシャルプランが実証した「労働者に高賃金を与え経済全体を動かすに足る購買力を生む」という事実から北の利益になる共通の利益である。共通の利益以前に、8億の人口が飢餓状態にある最貧国への援助は人道回避できない。新しい世界経済社会の条件として、南の依存する1次産品に、石油を含めて安定供給スキームを確立すべきである。また多国籍企業を統制の下におき、その技術力を南の発展に利用すべきである。世界通貨制度は、米国経済の相対的地位の低下にともなう混乱が生じ、為替不安定、国際流動性不足が問題となっている。通貨における国際関係を律する明確なルールが樹立されないかぎり、政治的摩擦と国家主義的感情の昂進をまねくおそれがある。新通貨秩序は、為替レート、外貨準備制度、国際収支調整メカニズムについてルールを確立すべきである。そのためにIMFのSDRが有効に利用され世銀が拡大されるべきである。先進国では約4000万人の失業者と2000億ドルの遊休設備が存在する。いっぽう、南は平均500億ドルの国際収支赤字をつづけ、世界経済は異常な縮退にある。これを打解するために、南への資金移転の公的流れ(ODAなど)を拡大すべきである。

以上報告は、南北問題より東西軍拡に熱心なレーガン政権や、サッチャー政権などケインズ経済を否定しインフレ抑制を第1目標とする緊縮財政政策論者から完全に無視された。しかし、英国ジ

ャーナリスト・サンプソンやパリ・クラブ主催者シュレベールなどは、この報告を支持し、いずれもベストセラーを書いた。彼らは、報告の趣旨を平易にドラマチックに世界の人々に訴えて成功をおさめたのである。また、委員会自身も状況の悪化を憂慮し、第2レポートを1983年に公表した。

〔第2報告 共通の危機—南と北

世界の回生のための国際協力〕

第1報告以来、状況は悪化し、南の政情不安が顕著になった。南の問題は既存の世界機構では解決不能であり、負担は力のある国に強いられるが世界の進歩なしに、一国だけの進歩はありえないことを理解すべきだ。緊急に事態を改善するため4つの提案をする。(i)金融制度信用の回復(ii)国際貿易の拡大(iii)南のエネルギー自給化(iv)南と北の交渉改善。金融と貿易の縮退は、不景気から恐慌になりかねない状態を示している。北はインフレ対策の金融政策をやめ、南は高石油価格への経済立て直しを必要とする。南は自己救済すべきという考えは、現段階では非常に危険である。なぜなら途上国を再生不能なまでに弱体化してしまふからである。問題は北の協調的拡大政策の欠落にある。南の現在の困窮は今までの援助をまったく無効にしかねない。われわれは、南の人びとも同じ船に乗っており、南の端が沈みかけていることに無関心ではおれないことに気づくべきである。

4. おわりに

最近、米国主導の世界景気回復を背景に、債務国と先進国の民間銀行とのあいだの債務繰り延べ交渉が進み、累積債務問題は最悪の時期を脱したという見解がある。論拠は、IMFを中心に国際協力によって過去2年間の危機を回避した実績、特にメキシコにたいするリスクが従来より改善し現実的となったこと、および途上国経常収支赤字縮小の事実である。非産油途上国赤字は1981年の1091億ドルが1984年には500億ドルに半減する見

込みである。しかし、この見解はあまりにも楽観的すぎるであろう。第1に、米国景気回復は持続せず来年には再び下降する予想がより一般的である。第2に、リスクが債務国に要求する耐乏政策が、国内政治社会的安定をおびやかす場合には、返済拒否がありうるからである。したがって、この問題は長期的に、先進国が「三方一両損」して解決するしかないであろう。

ブランド委員会は、援助問題から出発して現在の最大問題、核の脅威と金融危機の問題に直面した。しかし、具体的方策の欠如は、その委員であったクエートのアルハマドが、パリ・クラブで指摘し、彼は新マーシャル・プラン構想を提案したシュレベールの「世界の挑戦」にあるように新マーシャル・プランは、マイクロエレクトロニクスおよびテレコミュニケーションと一体となって、途上国の実物経済の生産性を上げるべきとしている。この新技術は途上国に有益な部門、医学、気象学、農学、そして特に教育に有効であると期待されている。教育は、開発の基礎であり、人を人間たらしめる道である。それを、普遍的効率的に可能にするのが、マイクロコンピュータの威力なのである。

能率と規律を開発の第1公準としたシステム屋

マクナマラは、ブランド委員会を残して世銀を去った。この委員会報告はシュレベールを刺激し、新しい開発戦略—マイクロコンピュータによる普遍的教育を通しての開発構想を打ち出させた。つまり、マクナマラのシステム指向が、ブランド→シュレベール→パリ・クラブとめぐって、再びシステムの問題に帰着し、いかに能率と規律を達成する効率よい教育システムを作成するかという問題へと止揚されたのである。この問題はシステムの解析・設計・運用を専門とするわれわれOR屋の仕事ではなかるうか？

参 考 文 献

- [1] 森治樹監訳「南と北—生存のための戦略」ブランド委員会報告 1980, 日本経済新聞社
- [2] アンソニー・サンプソン「銀行と世界危機」1982 TBSブリタニカ
- [3] J. J. セルヴァン＝シュレベール「世界の挑戦」1980, 小学館
- [4] The Brandt Commission, Common Crisis—North-South, Co-operation for World Recovery 1983, Pan Books Ltd.
- [5] 鳴沢宏英「難問なお山積—累積債務問題」1984, 9, 21, 日本経済新聞

各国OR学会住所 (その5)

18. ISRAEL :

Operational Research Society of Israel(ORSIS).
PRESIDENT: Prof. Mordecai AVRIEL,
Faculty of Engineering and Management,
TECHNION-Israel Institute of Technology,
Haifa
REPRESENTATIVE: Prof. Aharon BEN-
TAL, Faculty of Industrial Engineering and
Management, TECHNION-Israel Institute of
Technology, Haifa
SECRETARY: The same as Representative.

19. ITALY :

Associazione Italiana di Ricerca Operativa
(Italian O. R. Society) (AIRO).
PRESIDENT: Ing. Massimo MERLINO,
Praxis Management S. r. l., Viale Bianca
Maria, 26, I-20100 Milano
REPRESENTATIVE: Ing. Bruno MARTINO
LI, ITALSIDER S. p. A. PCA, Via Ilva, 3,
I-16128 Genova.
SECRETARY: Sig. ra Agnese MARTINOLI
BAGNASCO, Via Serretto 1/4, I-16131 Genova